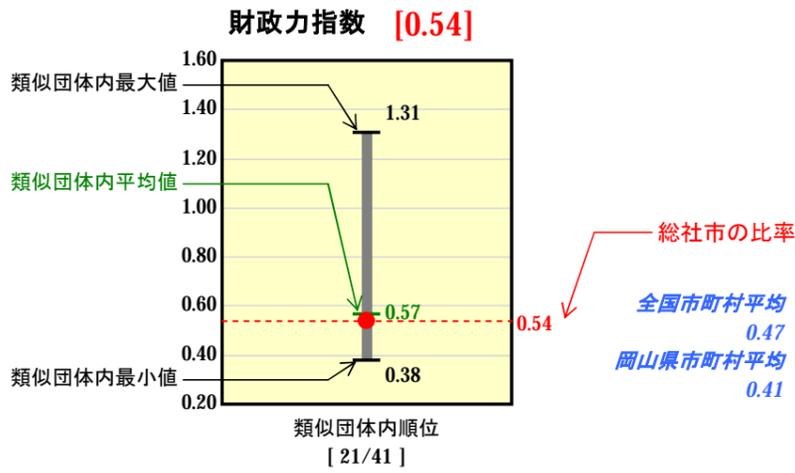


市町村財政比較分析表(平成16年度決算)

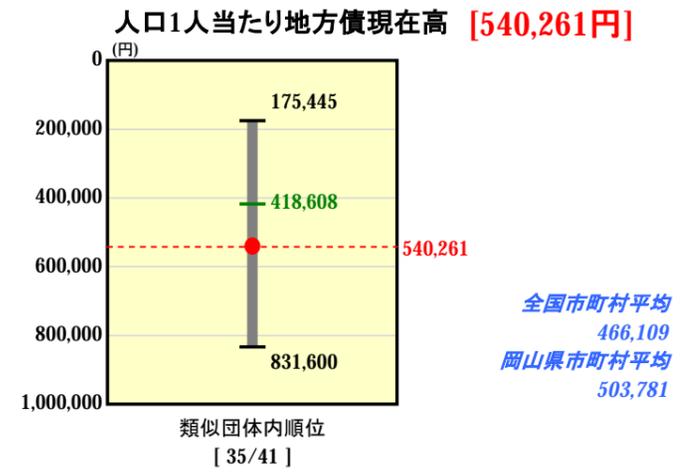
岡山県 総社市

人口	66,827人(H17.3.31現在)
面積	212.00 km ²
歳入総額	25,533,809千円
歳出総額	25,189,403千円
実質収支	259,604千円

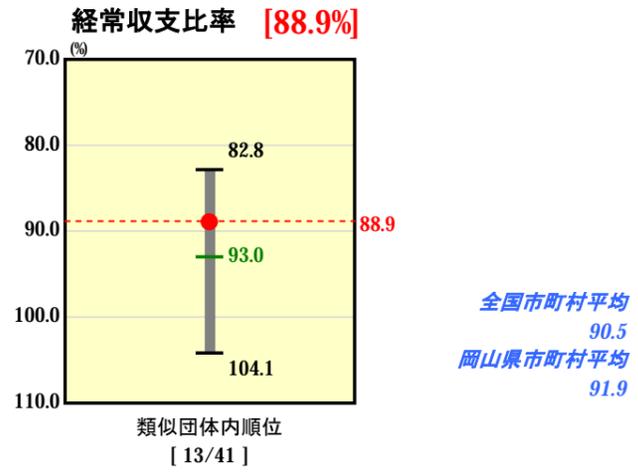
財政力



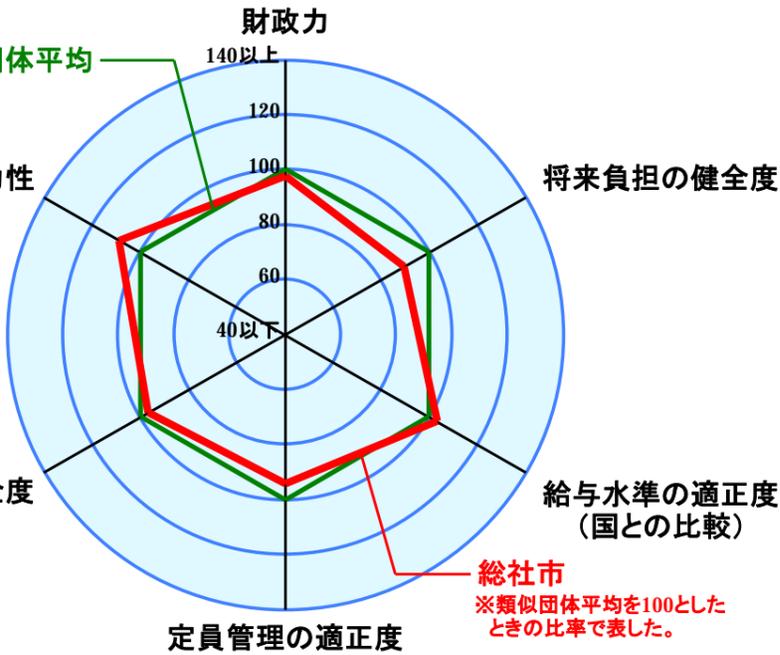
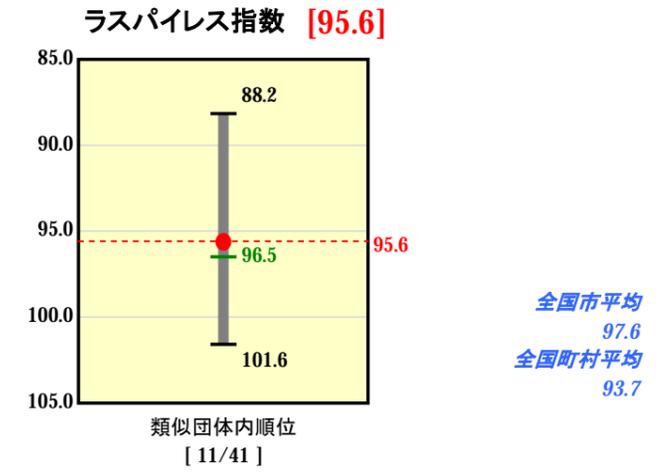
将来負担の健全度



財政構造の弾力性

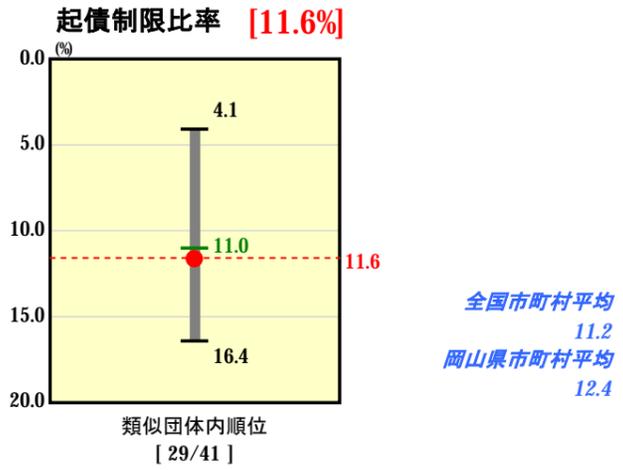


給与水準の適正度(国との比較)

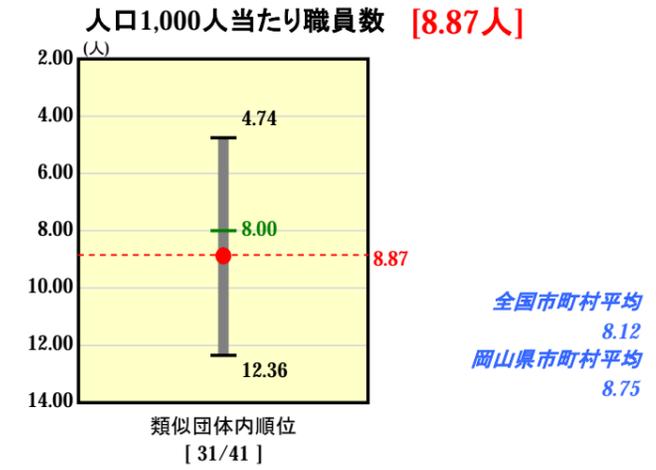


※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を88のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

公債費負担の健全度



定員管理の適正度



分析欄

財政力指数：景気低迷による市税の減収などから0.54と類似団体内平均を0.03下回っている。今後は退職者に対する新規採用者の抑制による人件費の削減、経常経費等の抑制を図るとともに、税率等の徴収率向上対策を中心とした歳入確保に努める。

経常収支比率：類似団体内平均を下回っているが、市税の収入減、地方交付税の削減により経常充当一般財源が減少し、支出においては、少子高齢化社会の進展による扶助費、国保・老人・介護への繰出金等及び公債費が増加しているため、比率は年々悪化し、財政構造は硬直化している。(減税補てん債及び臨時財政対策債を経常一般財源等に含まない経常収支比率は96.7%)今後さらに行財政改革の推進により経常収入の確保と義務的経費の削減に努め財政構造の改善を図る。

地方債現在高：国体等に向けて大規模事業を積極的に進めたことから、地方債現在高は増加し、類似団体内平均を上回っている。今後、合併に伴う事業もあり新規起債が見込まれるが、大規模な事業の抑制に努め、長期的かつ計画的な財政運営の視点にたった地方債の活用に努める。

起債制限比率：道路事業や教育施設に関わる起債の償還などが増加し、類似団体内平均をやや上回っている。今後、公債費は年々増加し、この傾向は当分の間続くことから将来の負担軽減のため、事務事業の適正化を図る。

ラスパイレス指数：類似団体の中では低い部類に位置づけられる。ここ数年ラスパイレス指数は下がっており、今後も適正化に努める。

人口1,000人当たり職員数：職員数については、平成11年をピークに削減を図ってきたところであるが、新たな行政需要に対応するために職員採用を行ったほか、消防が市の単独設置であり、かつ、他町から消防事務の委託を受けている等の要因により、類似団体内平均を上回っている。(平成16年度の定員モデル試算値との比較においては、5.17%下回っており、職員数削減の一定の効果は現れていると考えている。)今後においては、定員適正化計画に基づき、退職者数の10分の1の採用にとどめることにより、平成22年度当初までに職員数を12%削減することとしている。